

交付金事業に付随する重要業績評価指標(KPI)の指標一覧 [地方創生推進交付金]

資料2-1

事業名	シート No.	個別事業名	総予算額 (円)	国費充当額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	KPI	担当部課等	指標の方向性	進捗状況	従前値	単位	H28	H29	H30	H31	H32	単位	目標年度	H29実績値	(単位)	H29数値確定の時期	評価			効果発現要因	
																							有効性	効率性	総合評価		
つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	④-1	-	8,571,000	4,287,000	4,572,720	1,998,640	-	政策イノベーション部 科学技術振興課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	ロボットを試用する機会を提供(トライアルユーザー)することで、介護事業者等が手軽にロボットを体験することができ、本格導入前の効果的な検証につながっている。今年度より対象ロボットに追加したパロが2台、HALが昨年度からの継続5台、新規7台が活用され、うちHAL2台が本格導入につながった。
つくば市若者定着支援事業 ~しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して~	④-2	若者ライフプラン形成支援事業	924,800	462,400	900,000	24,800	-	保健福祉部健康増進課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中:適切な成果が得られている	低:費用対効果が低下(低水準を維持)している	D:費用対効果を向上させる必要あり	平成29年度のアンケート集計結果 配布総数 2,277枚 回収 110枚 回収率 4.8% 回答例 参考になった 46.3% いつかは結婚したい 76.3%
	④-3	つくばライフスタイルセミナー	540,000	270,000	490,320	24,840	「つくば市に住みたい」ひとの割合	経済部産業振興課	↑	順調	86.0%	%	87.0	88.0	89.0	-	-	%	平成30年度	100%	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している	S:成果・費用対効果を維持して継続実施	セミナーの内容について、つくば市に住むことに重点を置いた結果、定住希望度がセミナー参加前69%から参加後100%に増加した。		
	④-4	合同就職面接会	3,780,000	1,890,000	3,639,600	70,200	合同就職面接会におけるマッチング相談件数	経済部産業振興課	↑	概ね順調	170件	件	180	190	200	-	-	件	平成30年度	186件	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している	S:成果・費用対効果を維持して継続実施	来場者数も前年と比較すると増加した。(46人→72人)要因としては、開催時期、広報期間等が適切であったと考えられる。		
	④-5	子連れ出勤モデル事業	3,128,000	1,560,600	3,121,200	6,800	-	市長公室広報戦略課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	平成28年度に市民・事業所に対し子連れ出勤等に関する需要調査を実施し、平成29年度はその結果をもとにモデル事業を実施した。
	④-6	移住促進プロモーション事業	6,871,000	3,355,000	6,229,156	641,844	東京圏からつくば市内への年間転入者数	市長公室広報戦略課	↑	概ね順調	4,194人	人	4,334	4,474	4,630	-	-	人	平成30年度	4,561人	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	「東京圏からつくば市内への転入者」数は、H27、28年度に引き続き増加傾向。H28年度とH29年度の比較では、340人の増加となっており、概ね順調と見なすことができる。要因としては、首都圏向けのシティプロモーションや、移住希望者向けの定住促進イベントなどによるつくば市の居住環境のPR等が転入増加に影響していると考えられる。		